

仕事に工夫と創造性



表彰を受ける受賞企業の関係者ら=兵庫県公館

在宅勤務テーマに講演も

兵庫県では県、県経営者協会連合兵庫、兵庫労働局が連携し、2009年度にひょうご仕事と生活センターを開設。全国に先駆けてワーク・ライフ・バランスを浸透させる取り組みを進めてきた。荒木一聰兵庫県副知事は「コロナ禍でテレワークが普及し、ワーケーションで地方にも注目が集まっている。通信技術)アドバイザーを

15企業が受賞

「ひょうご仕事と生活センター」ワーク・ライフ・バランス「エスター」が11月20日、神戸市中央区の兵庫県公館で開かれた。やりがいを感じ、かつ多様な生き方を選択しながら働く仕組みを導入している「ひょうご仕事と生活のバランス企業」として15の企業が表彰された。



働き方改革 業績も向上

システム開発業と旅行業という異質な2事業を柱とする。柱の一つである旅行事業部はJTB総合提携店「えすぽツーリスト」の看板を掲げ、県内7店舗と法人営業部を展開している。窓口業務は接客で忙しく、事務作業は閉店後に及ぶためサービス残業が日常的だった。5年前に新卒採用を始めたことをきっかけに、働き方改革に踏み切った。

まず、システム開発部門の協力によるIT導入で事務作業を効率化。閉店後の作業が減った。

さらに、営業時間の短縮と、年中無休から週1回定休への転換も決断した。時間短縮は交代勤務の解消が目的。社員の負担が減ったおかげで、新人サポートがしやすくなり、残業圧縮にもつながった。定休日導入で年休消化が進んだ。



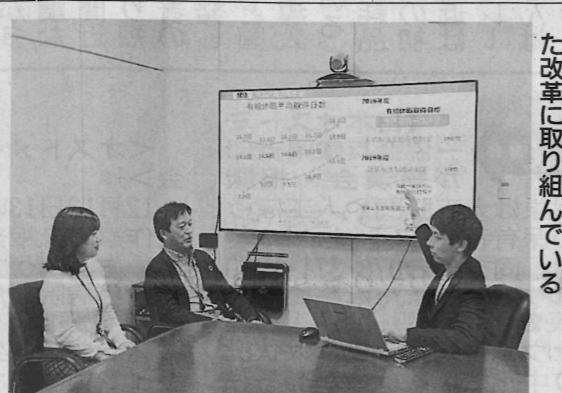
こうした取り組みで、2015年当時と比較して残業時間は大幅に改善された。

最近は育児休業後の復職が増え、女性や若い社員の活躍にも手応えを感じている。小林敏夫社長は「コロナ禍による影響を除くと、業績は右肩上がり。社員への働き方改革が、お客様へのサービス向上につながる」と話している。

女性・若手で改革主導

女性社員13人によるプロジェクトチームの大きな成果は2014年の職種制度・コース制度の見直しだ。職制を「総合」「専門」「一般」職から「総合」「基幹」職に集約したこと、総合職、さらに管理職を目指す女性が増加。19年度、女性の管理職登用率は13年度比12.7%増の17.2%に上昇した。

若手社員10人による「チャレンジ」会議はコロナ禍になって注目される電子承認決裁やペーパーレス会議をいち早く経営層に提言、改革に



は入社1年目から有休20日間を付与した。相

大型モニターを前にペーパーレス会議。女性や若手の発想を生かして改革に取り組んでいる

多様な生き方実現へ

女性の職域拡大後押し

神防社の女性専用サイト「KOB GIRL」に今年8月発足した女性メンテナンスチームが紹介されている。女性従業員による消防設備点検チームで、3人が現場に出向いているという。

並里麻依副社長は「建設業界は男性社会のイメージが強いが、女子寮や女性入居者が多いマンションの設備点検など、女性だからできる仕事もあるはず」と話す。業界に女性の職域を広げる取り組みになりそうだ。「KOB GIRL」たちは今、現場で女性の先輩から指導を受けている。サイトの写真から女性チームの懸命な様子が伝わる。サイトは総務部情報システムグループの山本隆之グループ長が立ち上げた。「サイトを見て入社した女性がいるのがうれしい」と言う。

同社は女性従業員の採用を拡大。2016~17年度が現場職ゼロだったのを18~19年度は4人に



増やした。さらに今年、山本グループ長が男性従業員で初めて育児休暇を取得した。「妻の苦労がよく分かった」と言う。有休取得率は18年度44%だったのが19年度69.7%まで上昇。週休2日も実現し、改善が進む。女性メンテナンスチームの活躍の場が広がりそうだ。メンテナンス部管理営業課の江副真弓課長は「要望や適合する物件があれば、積極的に出動する」と話す。

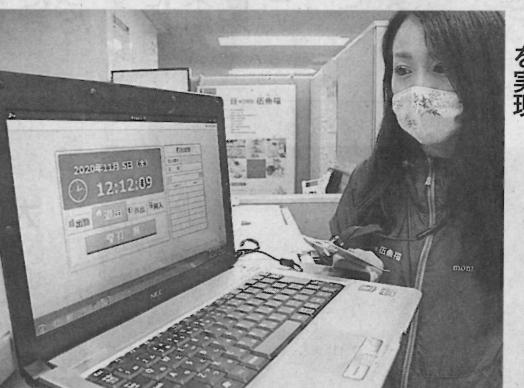
消防設備の点検を行う女性3人のメンテナンスチーム。女性専用サイト「KOB GIRL」も開設

社員の人生設計を優先

全国各地の酒のさかなや世界中の珍味などを製造販売する創業65年のメーカー。社員の残業時間が長い、有給休暇が取りにくいなどの課題を抱えており、約10年前に解決に向けた取り組みをスタートした。

「社員の人生を優先させる企業を目指す」と山中勘社長。まず社員が各自のライフプランを作成。それをベースに、結婚や出産などライフステージの変化があっても働き続けられるよう、3年の育児休業や介護休暇、短時間勤務・在宅勤務などの制度を導入した。さらに、社員の思いをくみ取る月1回の社長宛て提案制度「TG提報」も開始。「駐輪場に電灯を」「ダブル入力でミス削減」など多様な提案を改善につなげている。

有休は、個人の都合に合わせて取得できるよう時間単位、半日単位の制度を策定。「5~7連



休」の年1度実施へ、各自の仕事のバックアップ体制も整えた。有休のスケジュールを共有することで、積極的に取得する雰囲気が生まれたのも成果だ。また一律30時間固定だった残業手当を、超過分も支給するよう改めてサービス残業を解消。昨年はICカードを用いた勤怠システムでさらに残業削減を実現した。現在も社を挙げて職場環境の改善にチャレンジしている。

集中して作業できるよう新たに設置した個別スペース「こもるーむ」

「健康第一」を掲げ改革

「会社が持続的に成長していくためには、社員一人一人が健康を維持し、継続して力を發揮できる環境づくりが必要」と、人事部人事グループ長の井手裕さんは「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みの狙いを語る。

2017年に「ワークスタイル変革」のための改善アイデアを社員から募集し、日頃の無駄や過剰な動きの改善に取り組んだ。会議の運営に関するガイドライン策定もその一つ。会議時間を最



確保する「勤務間インターバル制度」も導入した。